

稲美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 31,811	千円 8,838,096	千円 451,571	千円 1,393,821	% 15.8	% 15.9

- (注) 1 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。
2 歳出額は「地方財政状況調査」の普通会計決算による。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 141	千円 541,154	千円 100,816	千円 199,742	千円 841,712	千円 5,970	千円 5,691

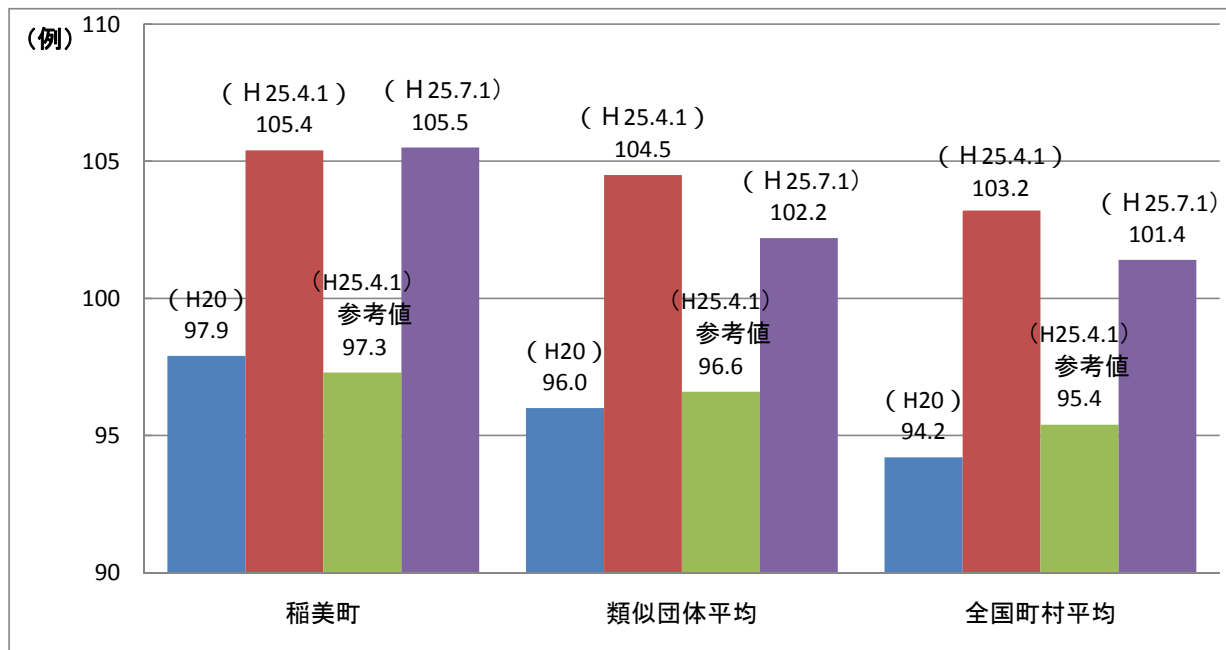
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	以前より職員数削減や給与の適正化などの行財政改革に取り組み、人件費総額の抑制に努めているため。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) H25.4.1ラスパイレース指数 105.4 ・ 参考値 97.3	
(手当)	

(4) ラスパイレース指数の状況



- (注) 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稲美町	42.3 歳	327,897 円	411,632 円	363,043 円
兵庫県	44.2 歳	338,368 円	435,954 円	386,748 円
国	43.1 歳	(332,146) 円	— 円	(405,463) 円
類似団体	42.5 歳	318,183 円	372,035 円	349,189 円

② 技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
稲美町	45.5 歳	6 人	269,917 円	284,431 円	281,414 円	—	—	—	—
うち学校給食員	45.5 歳	6 人	269,917 円	284,431 円	281,414 円	調理士	42.4 歳	276,800 円	1.03
兵庫県	52.1 歳	623 人	332,135 円	399,381 円	364,202 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	(286,850) 円	— 円	(325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	49.8 歳	14 人	289,569 円	315,862 円	305,687 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
稲美町	—	—	—
うち学校給食員	4,508,952 円	3,688,100 円	1.22

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22~24年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲美町	43.8 歳	320,802 円	347,848 円
兵庫県	42.7 歳	361,006 円	414,795 円
類似団体	41.0 歳	300,123 円	325,222 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		稲 美 町	兵 庫 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	174,688 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	149,800 円	141,177 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	141,900 円	137,562 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	263,900 円	354,600 円	372,300 円	384,500 円
	高 校 卒	225,800 円	307,600 円	359,900 円	374,900 円
技能労務職	高 校 卒	204,600 円	261,600 円	284,100 円	318,600 円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間等の経歴がある場合は、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数をいいます。

2 技能労務職は職種により給料月額が異なります。

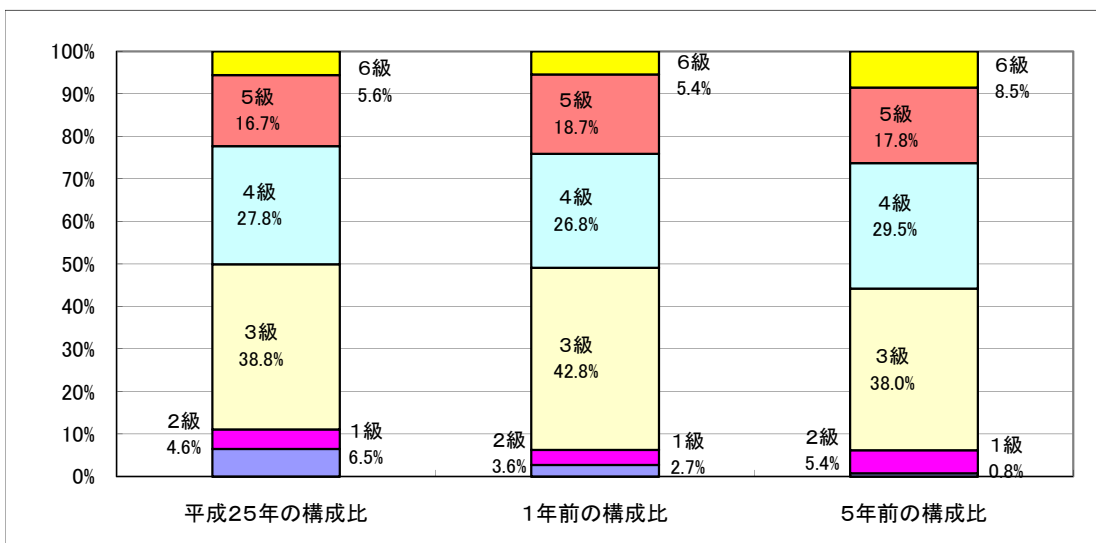
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	部長・局長	6人	5.6 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長・副課長・次長	18人	16.7 %	289,200 円	400,600 円
4 級	課長補佐・係長	30人	27.8 %	261,900 円	388,300 円
3 級	主査	42人	38.8 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主事	5人	4.6 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事	7人	6.5 %	135,600 円	243,700 円

(注) 1 稲美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成20年4月より人事考課制度を導入した。
昇給については、勤務成績により決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

稲 美 町	兵 庫 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,430 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,625 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (—)月分 (—)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～8% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%(抑制後4～10%) ・管理職加算 10～20%(抑制後5～10%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤勉手当の支給にあたっては、勤務実績に基づき支給率を決定している。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

稲 美 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		24,250 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		18,914 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		121,244 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全 域	3 %	156 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		2 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		1,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		1 %		
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫業務	0 千円	日額 1,000円
災害業務手当	災害業務に従事する職員	災害業務	2 千円	日額 1,000円
緊急業務呼出手当	緊急呼出業務に従事する職員	緊急呼出業務	0 千円	日額 1,000円

(5) 時間外勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	39,737 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	386 千円
支給実績(平成23年度決算)	40,388 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	377 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	月額 配偶者 13,000円 1人目の子等(配偶者なし) 11,000円 1人目の子等(配偶者あり) 2人目以降の子等 6,500円 満16歳年度初めから満22歳年度 末までの子1人目につき 加算 5,000円	同じ	—	16,440 千円	210,773 円
住居手当	月額 持家3,500円 借家等月額最高27,000 円	異なる	(国) 持家支給無	7,667 千円	89,149 円
通勤手当	月額 交通機関等の利用者 支給最高限度額50,000円 自動車等使用者 使用距離(片道) 2km未満 0 円 2km以上3km未満 3,200 円 3km以上4km未満 3,900 円 4km以上5km未満 4,600 円 5km以上7km未満 5,300 円 7km以上10km未満 6,500 円 10km以上12km未満 7,700 円 12km以上15km未満 8,900 円 15km以上17km未満 10,200 円 17km以上20km未満 11,400 円 20km以上22km未満 12,700 円 22km以上25km未満 13,900 円 25km以上27km未満 15,200 円 27km以上30km未満 16,400 円 30km以上32km未満 17,700 円 32km以上35km未満 18,900 円 35km以上37km未満 20,300 円 37km以上40km未満 21,500 円 40km以上 22,900 円	異なる	(国) 交通機関等の利用者 支給最高限度額 55,000円 自動車等使用者 使用距離(片道) 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 15km以上20km未満 8,900円 20km以上25km未満 11,300円 25km以上30km未満 13,700円 30km以上35km未満 16,100円 35km以上40km未満 18,500円 40km以上45km未満 20,900円 45km以上50km未満 21,800円 50km以上55km未満 22,700円 55km以上60km未満 23,600円 60km以上 24,500円	9,186 千円	69,069 円
管理職手当	月額 部長級 66,500円 課長級 42,500円 副課長級 29,300円 幼稚園長 29,300円	異なる	(国) 8~25%	19,302 千円	521,663 円
宿日直手当	常直 月額21,000円 宿日直(一般) 1回4,200円 宿日直(年末年始) 1回6,400円	異なる	(国) 常直 月額21,000円 宿日直(一般) 1回4,200円	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	部長級 1回6,000円 課長級 1回4,000円 (6時間を超える勤務は150/100を 乗じた額)	異なる	(国) 指定職俸給表適用 職員に支給	34 千円	6,800 円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	756,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(890,000 円)	904,000 円 /	383,500 円
	副 町 長	657,000 円	750,000 円 /	311,500 円
		(730,000 円)		
報 酬	議 長	415,000 円	486,500 円 /	227,000 円
		(円)		
	副 議 長	320,000 円	419,300 円 /	182,000 円
		(円)		
	委 員 長	305,000		
		(円)		
	議 員	295,000 円	390,000 円 /	157,000 円
		(円)		
期 末 手 当	町 長	(平成24年度支給割合)		
	副 町 長	3.90	月分	
	議 長	(平成24年度支給割合)		
	副 議 長	3.85	月分	
	議 員			
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$756,500 \times \text{在職月数} \times 0.41$	1,489 万円	任期毎
	副 町 長	$657,000 \times \text{在職月数} \times 0.25$	788 万円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

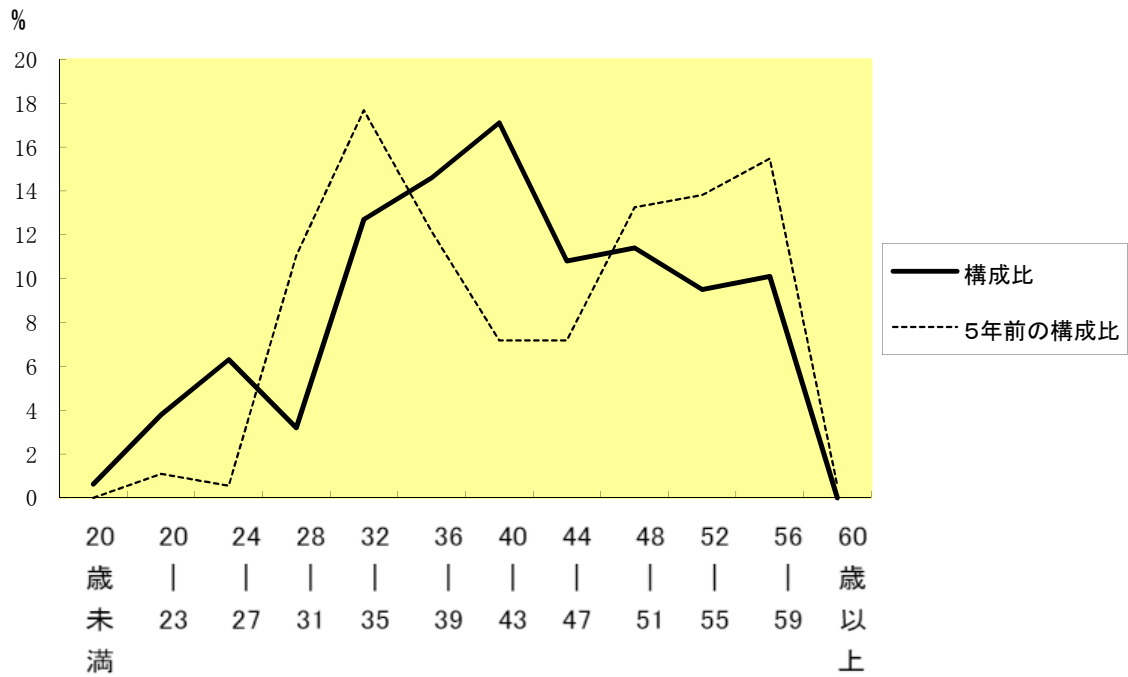
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成24年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	
	総 務	29	30	△ 1	総務部門の減員 ▲1
	税 務	14	14	0	
	労 働	1	1	0	
	農 水	11	11	0	
	商 工	1	1	0	
	土 木	12	15	△ 3	土木部門の減員 ▲1 都市計画部門の減員 ▲2
	民 生	19	18	1	健康福祉部門の増員 +1
	衛 生	10	11	△ 1	健康福祉部門の減員 ▲1
	計	100	104	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 31.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
教育部門		37	38	△ 1	社会教育部門の減員 ▲1
消防部門		—	—	—	
小 計		137	142	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
公営企業計等部門	病 院	—	—	—	
	水 道	6	6	0	
	交 通	—	—	—	
	下 水 道	5	5	0	
	そ の 他	10	10	0	
小 計		21	21	0	
合 計		158 [216]	163 [216]	△ 5 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.7 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	10人	5人	20人	23人	27人	17人	18人	15人	16人	0人	158人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門	年 度						過去5年間の増減数(率)	
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	増減数	率
一般行政	110	107	107	107	104	100	△ 10	(▲9.1)
教 育	44	44	42	39	38	37	△ 7	(▲15.9)
警 察								
消 防								
普通会計	154	151	149	146	142	137	△ 17	(▲11.0)
公営企業等会計	27	24	22	22	21	21	△ 6	(▲22.2)
総合計	181	175	171	168	163	158	△ 23	(▲12.7)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 457,313	千円 77,395	千円 49,422	% 10.8	% 12.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 (政令指定都市を除く) 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 5	千円 20,167	千円 3,050	千円 7,520	千円 30,737	千円 6,147	千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費6,745千円を含まない。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
稲美町	45.2 歳	371,861 円	522,822 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

稲美町	稲美町((普通会計の内一般行政職))
1人当たり平均支給額(24年度) 1,530 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,521 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~8% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~8% ・管理職加算 10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

稲 美 町			稲 美 町 全 体 (再 掲)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	24,250 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		790 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		131,642 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全 域	3 %	6 人	0 %

エ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		1 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		1,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		17 %		
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫業務	0 千円	日額 1,000円
災害業務手当	災害業務に従事する職員	災害業務	1 千円	日額 1,000円
緊急業務呼出手当	緊急呼出業務に従事する職員	緊急呼出業務	0 千円	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	561 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	112 千円
支給実績（平成23年度決算）	1,339 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	223 千円

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 （平成24年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成24年度決算）
扶養手当	月額 配偶者 13,000円 1人目の子等(配偶者なし) 11,000円 1人目の子等(配偶者あり) 2人目以降の子等 6,500円 満16歳年度初めから満22歳年度 末までの子1人目につき 加算 5,000円	同じ	—	918 千円	229,500 円
住居手当	月額 持家3,500円 借家等月額最高27,000円	同じ	—	168 千円	42,000 円
通勤手当	月額 交通機関等の利用者 支給最高限度額50,000円 自動車等使用者 使用距離(片道) 2km未満 0 円 2km以上3km未満 3,200 円 3km以上4km未満 3,900 円 4km以上5km未満 4,600 円 5km以上7km未満 5,300 円 7km以上10km未満 6,500 円 10km以上12km未満 7,700 円 12km以上15km未満 8,900 円 15km以上17km未満 10,200 円 17km以上20km未満 11,400 円 20km以上22km未満 12,700 円 22km以上25km未満 13,900 円 25km以上27km未満 15,200 円 27km以上30km未満 16,400 円 30km以上32km未満 17,700 円 32km以上35km未満 18,900 円 35km以上37km未満 20,300 円 37km以上40km未満 21,500 円 40km以上 22,900 円	同じ	—	362 千円	72,380 円
管理職手当	月額 部長級 66,500円 課長級 42,500円 副課長級 29,300円	同じ	—	798 千円	798,000 円
宿日直手当	常直 月額21,000円 宿日直(一般) 1回4,200円 宿日直(年末年始) 1回6,400円	同じ	—	102 千円	11,333 円
管理職員特別勤務手当	部長級 1回6,000円 課長級 1回4,000円 (6時間を超える勤務は150/100を 乗じた額)	同じ	—	6 千円	6,000 円